

2 日本国憲法と基本的人権

POINTS

★1 日本国憲法の基本的性格

明治憲法の特色とその運用	日本初の成文憲法。欽定憲法…天皇が制定。天皇主権…統治権を総攬，天皇大権，統帥権の独立。臣民の権利…法律の留保あり→治安維持法。「大正デモクラシー」，普通選挙制度（男性）
日本国憲法の制定過程	ポツダム宣言受諾→GHQ マッカーサーの示唆→明治憲法の改正に着手（憲法問題調査委員会設置→松本案拒否→GHQ 草案（マッカーサー草案）→憲法改正草案を帝国議会に→一部修正・可決） →日本国憲法公布（1946.11.3），施行（1947.5.3）。民定憲法…国民の代表が制定
基本原理	国民主権・平和主義・基本的人権の尊重
最高法規性と改正手続き	「国の最高法規」…裁判所に違憲審査権。厳重な改正手続き…硬性憲法。 改正手続き（第 96 条）→国民投票法制定（2007）→憲法審査会（憲法改正原案提出権を持つ）設置

★2 基本的人権の保障

a. 人権の永久不可侵性と法の下での平等

永久不可侵性	個人の尊重・幸福追求権（第 13 条）。「侵すことのできない永久の権利」（第 11・97 条）
法の下での平等	法の下での平等・貴族制度の禁止（第 14 条），両性の平等（第 24 条），参政権の平等（第 44 条）など。差別問題→男女雇用機会均等法，男女共同参画社会基本法，障害者雇用促進法，アイヌ施策推進法など

b. 日本国憲法が定める権利

自由権	①精神の自由…思想・良心の自由，信教の自由，表現の自由，学問の自由など ②身体（人身）の自由…奴隷的拘束および苦役からの自由，罪刑法定主義，法定手続きの保障など ③経済の自由…居住・移転の自由，職業選択の自由，財産権の保障。公共の福祉による制限
社会権	①生存権（第 25 条）…「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利。朝日訴訟→プログラム規定説 ②教育を受ける権利（第 26 条）…能力に応じて等しく教育を受ける権利。義務教育の無償 ③労働基本権（第 27・28 条）…勤労権と労働三権（団結権・団体交渉権・団体行動権〔争議権〕）。労働三法

参政権	公務員を選定罷免する権利（第 15 条 1 項）。直接民主制的な権利→憲法改正の国民投票（第 96 条 1 項）， 最高裁判所裁判官の国民審査（第 79 条 2・3 項），地方特別法の住民投票（第 95 条）など
請求権	請願権（第 16 条），国家賠償請求権（第 17 条），損失補償請求権（第 29 条 3 項），刑事補償請求権（第 40 条）など

c. 現代社会と新しい人権

新しい人権	①環境権…大阪国際空港騒音公害訴訟，環境アセスメント法など。②知る権利…情報公開法。③プライバシーの権利…『宴のあと』事件，個人情報保護法。④自己決定権
-------	--

d. 人権保障と公共の福祉

公共の福祉	社会全体の利益と個人の利益の衝突を調整する原理
国民の義務	教育を受けさせる義務（第26条），勤労の義務（第27条），納税の義務（第30条）

★3 日本国憲法の平和主義

憲法の平和主義	①前文。②第 9 条…1 項（戦争の放棄，武力の不行使）・2 項（戦力の不保持，交戦権の否認）→平和憲法。個別的自衛権に限定→集団的自衛権の限定的行使容認（2014）→安全保障関連法（2015）
日米安全保障条約と自衛隊	日米安全保障条約締結（1951）→日米相互協力及び安全保障条約に改定（1960），安保闘争。朝鮮戦争勃発（1950）→警察予備隊→保安隊（1952）→自衛隊法の制定・自衛隊（1954）
平和主義と日本の防衛政策	政府見解…「自衛のための必要最小限度の実力」とその行使は認められる→「専守防衛」 ①文民統制（シビリアン・コントロール）…自衛隊の最高指揮監督権：内閣総理大臣。国家安全保障会議。 ②非核三原則…核兵器を「持たず，作らず，持ち込ませず」。③防衛装備移転三原則など
国際協力と平和主義	PKO 協力法成立（1992）→国連の平和維持活動（PKO）への参加。国連の総会・安保理決議に基づく外国軍隊への自衛隊の支援→国際平和支援法制定（2015）
日米安保体制の新しい展開	「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」見直し（1997）→周辺事態法（1999，日米防衛協力の範囲拡大）。「新ガイドライン」（2015，米軍支援の範囲が世界規模に拡大）→周辺事態法は重要影響事態法に改正（2015）
安全保障関連法制の整備	有事関連法制（2003：武力攻撃事態対処法，2004：国民保護法など）。安全保障関連法制定（2015）：平和安全法制整備法（武力攻撃事態対処法などの改正）と国際平和支援法（新法）からなる

STAGE A 用語チェック

★1 日本国憲法の基本的性格

- ① 明治憲法のように君主（天皇）によって制定された憲法を何というか。
- ② 緊急勅令など天皇が帝国議会の参与なしに行う権限を何というか。
- ③ 「臣民の権利」は、法律での制限ができたが、そのことを何というか。
- ④ 1945年7月、米英中が日本に無条件降伏を要求した文書を何というか。
- ⑤ 日本国憲法が施行された年月日を答えよ。
- ⑥ 国民の代表が議会で制定する憲法を何というか。
- ⑦ 日本国憲法の三つの基本原理は、平和主義、基本的人権の尊重と何か。
- ⑧ 日本国および日本国民統合の象徴となった現在の天皇のあり方を何というか。
- ⑨ 改正の際に法律の改正よりも厳しい手続きが必要な憲法を何というか。
- ⑩ 国民投票法で、憲法改正原案の提出権を持つ機関として設置されたのは何か。

① _____ ② _____ ③ _____

④ _____ ⑤ _____ ⑥ _____

⑦ _____ ⑧ _____ ⑨ _____

⑩ _____

- ① 欽定憲法
- ② 天皇大権
- ③ 法律の留保
- ④ ポツダム宣言
- ⑤ 1947年5月3日
- ⑥ 民定憲法
- ⑦ 国民主権
- ⑧ 象徴天皇制
- ⑨ 硬性憲法
- ⑩ 憲法審査会

STAGE B 問題演習

9. 【明治憲法の特徴と日本国憲法の制定】 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

1889年に発布された日本初の成文憲法である大日本帝国憲法(明治憲法)は、(a)憲法に基づいて国の政治を行うことを定めるなど、(b)近代的側面も見られたが、(c)前近代的な性格が残されていた。

日本は、1945年8月に(①)を受諾し、連合国に無条件降伏した。1945年10月、連合国軍総司令部(GHQ)最高司令官(②)の示唆を受け、(d)政府は明治憲法の改正作業に取りかかった。政府は、GHQとの調整を経て、1946年の第90帝国議会に憲法改正案を提出し、一部修正のうえ、可決した。

問1 空欄(①)(②)に適する語句を答えよ。

問2 下線部(a)について、このような政治の考え方を何というか。

問3 下線部(b)に関連して、大正時代に普通選挙法と政党政治の確立をめざす護憲運動が開されたが、それを何というか。

問4 下線部(c)について、緊急勅令、陸海軍の統帥など、天皇が帝国議会の参与なしに行う権限を何というか。

問5 下線部(d)について、政府が設置した委員会を何というか。

問1 ① _____ ② _____

問2 _____

問3 _____

問4 _____

問5 _____

問1 ① ポツダム宣言 ② マッカーサー

問2 立憲主義

問3 大正デモクラシー

問4 天皇大権

問5 憲法問題調査委員会

STAGE C 共通テスト対策演習

★1 日本国憲法の基本的性格

- (1) 天皇についての記述として正しいものを、次から一つ選べ。〔センター14本試（政経）〕
- ① 明治憲法下では、天皇は陸海軍の最高指揮権である統帥権を有していたが、その行使には議会の承認決議が必要とされた。
 - ② 明治憲法下では、天皇機関説が唱えられていたが、昭和期にその提唱者の著書の発売が禁止された。
 - ③ 日本国憲法は、皇位は世襲のものであって男系男子に継承されることを、明文で定めている。
 - ④ 日本国憲法は、国会の指名に基づいて天皇が行う内閣総理大臣の任命に際して、不適格な人物については天皇が任命を拒否できることを定めている。
-

②

- (2) 日本国憲法の制定過程や基本原理に関する記述として正しいものを、次から一つ選べ。〔センター17本試（政経）〕
- ① 日本国憲法によって列挙された基本的人権は、法律の範囲内において保障されている。
 - ② 日本国憲法は、君主である天皇が国民に授ける民定憲法という形で制定された。
 - ③ 日本国憲法は、憲法問題調査委員会の起草した憲法改正案（松本案）を、帝国議会在が修正して成立した。
 - ④ 日本国憲法における天皇は、国政に関する機能を有しておらず、内閣の助言と承認に基づいて国事行為を行う。
-

④

- (3) 日本国憲法の改正に関する記述として正しいものを、次から一つ選べ。〔センター20本試（政経）〕
- ① 衆参各議院は、それぞれの総議員の3分の2以上の賛成が得られた場合、単独で憲法改正を発議し、国民投票にかけることができる。

- ② 日本国憲法の改正に関する国民投票は、特別の国民投票、または国会の定める選挙の際に行われる国民投票のいずれかによる。
- ③ 国会法の改正によって、満 18 歳以上の国民が、日本国憲法の改正に関する国民投票権を有することになった。
- ④ 日本国憲法の改正は、最終的に、内閣総理大臣によって国民の名で公布される。

②